

小田急電鉄総合車両所移転計画
環境影響予測評価書案

令和7年3月

小田急電鉄株式会社

環境影響予測評価書案

令和7年3月10日

神奈川県知事殿

郵便番号 151-0053
住所 東京都渋谷区代々木2-28-12
名称 小田急電鉄株式会社
代表者 取締役社長 鈴木 滋
電話番号 046-236-2611

神奈川県環境影響評価条例第13条の規定により次のとおり提出します。

対象事業の等	名称	小田急電鉄総合車両所移転計画		
	種類	操車場、検車場の建設		
	目的又は実施を必要とする理由	別添1 参照		
手続等を行う前に、対象事業の実施に関し環境に配慮した内容		別添2 参照		
対象位置の等	位置又は実施区域	別添3-1 参照		
	位置又は実施区域及び周辺地域の環境の特性	別添3-2 参照		
対象事業の内容	規模	別添4-1 参照		
	実施方法	別添4-2 参照		
	その他の内容	別添4-3 参照		
調査等の結果等	評価項目の選定	別添5-1 参照		
	環境影響予測評価	別添5-2 参照		
	配慮事項の選定及び環境保全上の見地から講じようとする措置	別添5-3 参照		
	事後調査の計画	別添5-4 参照		
	審査意見書に基づく実施計画書の変更内容又は変更しない場合は、その理由	別添5-5 参照		
その他	調査等の受託予定者	住所 東京都千代田区神田錦町3-22 名称 パシフィックコンサルタンツ株式会社 代表者 代表取締役社長執行役員 大本 修		
	対象事業を実施するにつき必要な許可等の種類及び内容	別添6 参照		
	対象事業の実施予定期間	着手予定年月	令和9年4月	
		完了予定年月	令和15年3月	
備考				

目 次

別添 1	対象事業の目的又は実施を必要とする理由	1-1-1
別添 2	手続等を行う前に、対象事業の実施に関し環境に配慮した内容	2-1-1
別添 3	対象事業の位置等	3-1-1
別添 3-1	位置又は実施区域	3-1-1
別添 3-2	位置又は実施区域及び周辺地域の環境の特性	3-2-1
別添 4	対象事業の内容	4-1-1
別添 4-1	規模	4-1-1
別添 4-2	実施方法	4-2-1
別添 4-3	その他の内容	4-3-1
別添 5	調査等の結果等	5-1-1
別添 5-1	評価項目の選定	5-1-1
別添 5-2	環境影響予測評価	5-2-1
別添 5-3	配慮事項の選定及び環境保全上の見地から講じようとする措置	5-3-1
別添 5-4	事後調査の計画	5-4-1
別添 5-5	審査意見書に基づく実施計画書の変更内容又は変更しない場合は、その理由	5-5-1
別添 6	対象事業を実施するにつき必要な許可等の種類及び内容	6-1-1

別添 1 対象事業の目的又は実施を必要とする理由

1 対象事業の目的又は実施を必要とする理由	1-1-1
-----------------------------	-------

1 対象事業の目的又は実施を必要とする理由

1) 対象計画の背景と目的

現在の**大野総合車両所**は、1962年10月に相模大野駅の近傍に設立され、施設開設から約60年が経過し、施設及び検査用設備機械の老朽化が深刻な状況である。延命措置・修理等による機能維持を行っているが、修理不能となるリスク及びそれに伴い検査不能に陥るリスクを抱えているため早期の更新が必要となっている。しかしながら**大野総合車両所**は、車両の主要部分のほぼ全てを取り外し細部までの点検や大掛かりな検査を行うことができる当社線唯一の施設であり、日常的に検査を行っていることから施設を稼働させながら更新工事を行うことができない状況である。そのため、当社敷地内外含め、移転を前提とした更新に関する比較検討を行った結果、伊勢原市串橋地区への移転方針を決定した。

なお、**大野総合車両所**は設立当時の主力であった4両編成を整備することを前提として設計・建設されたため、近年の長編成化された10両編成の整備に対応しておらず、現在車両を検修する上では、車両分割作業や検査の一部野外での実施等、非効率な検修作業を余儀なくされている。今般新たに10両編成の検修に対応した総合車両所を建設することにより、輸送の安全確保を図るとともに、持続可能な運営体制の構築に向けて作業の適正化を実現する。さらに、最新機器や環境に配慮した設備を導入することで、温室効果ガスの削減等による環境負荷の低減を目指す。

2) これまでの経緯

大野総合車両所更新について、まず当社敷地内における更新の可能性から検討した。既存の**大野総合車両所**で建て替えを行う場合、10両編成の検修に対応した車両所機能に必要な面積を確保することができない。現状の機能を維持する更新工事を行うとしても、日常的に検査で使用しているため、設備を稼働させながら更新工事を行う必要があるが、当該地内には余剰地がなく、機能を段階的に移しながらの工事ができないことから、更新は困難であると判断した。次に**大野総合車両所**以外で、一定程度の面積を有した各車両基地で検討を行ったものの、当社敷地内で必要面積を確保することはできない状況である。拡張についても検討したものの、**大野総合車両所**はじめ、各車両基地周辺は市街化が進んでいることや、地形上の観点から、周辺用地の新たな取得による更新は現実的でないと考えられる。

一方、当社敷地外での更新については、移転候補地を当社線に隣接した用地とし、事業継続性確保の観点から災害リスク等を考慮し選定を行った。まずは土砂災害警戒区域を考慮し、渋沢駅以東を対象地域として絞り込んだ。さらに対象地域の中では、必要面積と大型車両の通行が可能な道路アクセスを条件とした上で、社会的影響等を考慮した結果、候補となる土地は、伊勢原市串橋地区との結論に至ったところである。なお、候補地の一部は洪水浸水想定区域に含まれるが、盛土等により浸水想定の水深以上の計画高とすることで、河川氾濫によるリスクを回避できると考えている。

別添 2 手続等を行う前に、対象事業の実施に関し環境に配慮した 内容

- 1 手続等を行う前に、対象事業の実施に関し環境に配慮した内容 2-1-1
-

1 手続等を行う前に、対象事業の実施に関し環境に配慮した内容

実施区域の選定に際しては、近隣住居との離隔の確保を図るとともに、工事用車両ルートは極力通学路や生活道路を利用せずに工事用資材等の搬出入が可能となるよう配慮を行った。

実施区域は、伊勢原市南部の笠窪、串橋、神戸及び鈴川地内に位置し、主に農地として利用されている。実施区域周辺には小田急電鉄、東側には二級河川である鈴川が隣接している。また、計画地の北側には都市計画道路3・4・4号線(W=16m)、西側には都市計画道路3・4・6号線(W=16m)の計画がある。

実施区域の周辺の伊勢原市内の教育施設は、実施区域の北側約1.0kmに伊勢原市立比々多小学校、南東側約1.0kmに伊勢原市立竹園小学校がある。医療・福祉施設は北側約0.7kmに比々多保育園がある。

これらの状況を踏まえ、実施区域及び周辺地域の環境の特性に基づき配慮すべき点として、以下の項目を抽出した。

<生活環境への配慮>

- ・大気中に放出されるNO_x(窒素酸化物)の排出量の削減を図るため、低NO_x型ボイラーの採用及び効率的な運転制御等に努める。
- ・ファン、空気圧縮機等の騒音発生機器は低騒音の機器を採用し、騒音の著しい機器は適切な防音対策(ラギング等)を講じるとともに、必要に応じて専用室とし、建屋の内壁に吸音材を貼付ける等の対策を講じる。また、外壁仕様や開口部は騒音に配慮する。
- ・建物配置については、隣接する住宅地への騒音・振動等の影響を低減するような計画とする。
- ・工場から発生する副産物・廃棄物の排出量の削減に努める。
- ・工場稼働時に走行する関係車両については、安全に配慮した効率的な運行計画の策定・運用、運転者に対する安全教育等の指導徹底を図ることにより、地域住民、通勤・通学者への安全の確保に努める。

<水環境への配慮>

- ・雨水処理については、地下水涵養のため浸透柵を設ける等、地下浸透を図るように努める。
- ・排水処理については、公共下水道に対する負荷をできるだけ軽減することを目的に、微生物を利用する活性汚泥法又はメタン発酵法等により適正に浄化処理し、排出する。

<自然環境への配慮>

- ・太陽光発電等の自然エネルギー利用促進等による再生可能エネルギー利用に努める。
- ・積極的な緑化を推進することにより、二酸化炭素の吸収を促進する。
- ・緑化植物の種類については、伊勢原市の緑化推奨樹木等を参考に、農地等の周辺環境に配慮した種の選定を検討する。

別添 3 対象事業の位置等

別添 3-1 位置又は実施区域

- 1 実施区域..... 3-1-1
- 2 神奈川県環境影響評価条例による地域区分..... 3-1-5

別添 3-2 位置又は実施区域及び周辺地域の環境の特性

- 1 社会的状況..... 3-2-1
 - 2 自然的状況..... 3-2-58
 - 3 その他の状況..... 3-2-95
-

別添 3 - 1 位置又は実施区域

- | | | |
|---|--------------------------|-------|
| 1 | 実施区域..... | 3-1-1 |
| 2 | 神奈川県環境影響評価条例による地域区分..... | 3-1-5 |
-

別添 3-1 位置又は実施区域

1 実施区域

実施区域が位置する伊勢原市は、図 3-1-1 に示すように、神奈川県中央部、湘南地域に位置している。伊勢原市の周辺市としては、平塚市、秦野市及び厚木市がある。なお、実施区域の周辺地域は、伊勢原市（実施区域を除く）と実施区域から半径 1km 以内に位置する平塚市及び秦野市とする。

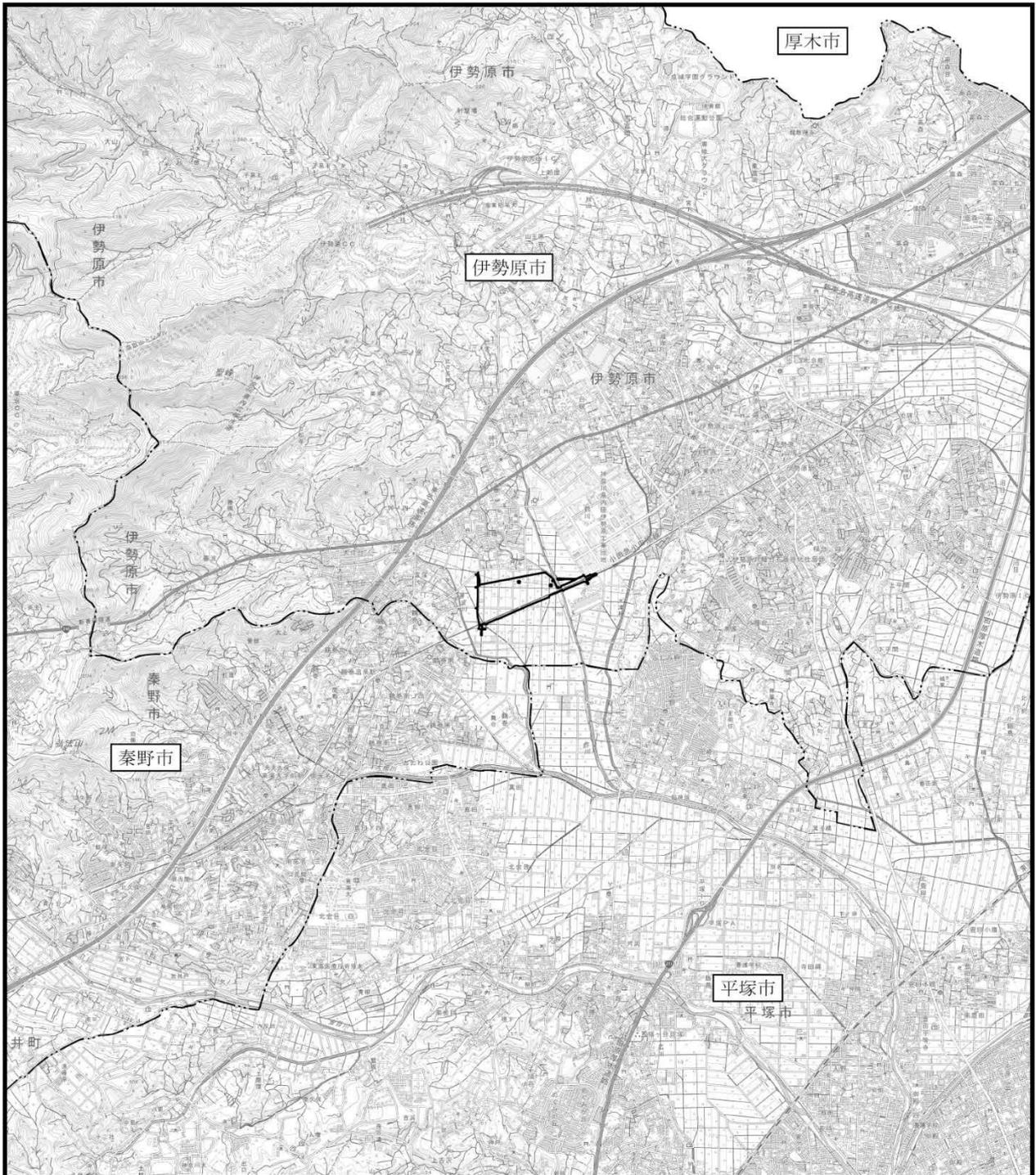
実施区域は、伊勢原市串橋 681-2 他、笠窪、串橋、神戸及び鈴川地内に位置する約 17.72ha の範囲であり、主に農地として利用され、一部には小田急小田原線が含まれ、東側には二級河川である鈴川が隣接している。

実施区域周辺の状況は図 3-1-2(1)～(2)及び図 3-1-3 に示すように、東側が農地及び工業地帯、南側が農地、北側及び西側が農地及び住宅地となっている。



資料：「神奈川県ホームページ」（令和 5 年 1 月閲覧 神奈川県ホームページ）

図 3-1-1 神奈川県における実施区域の位置



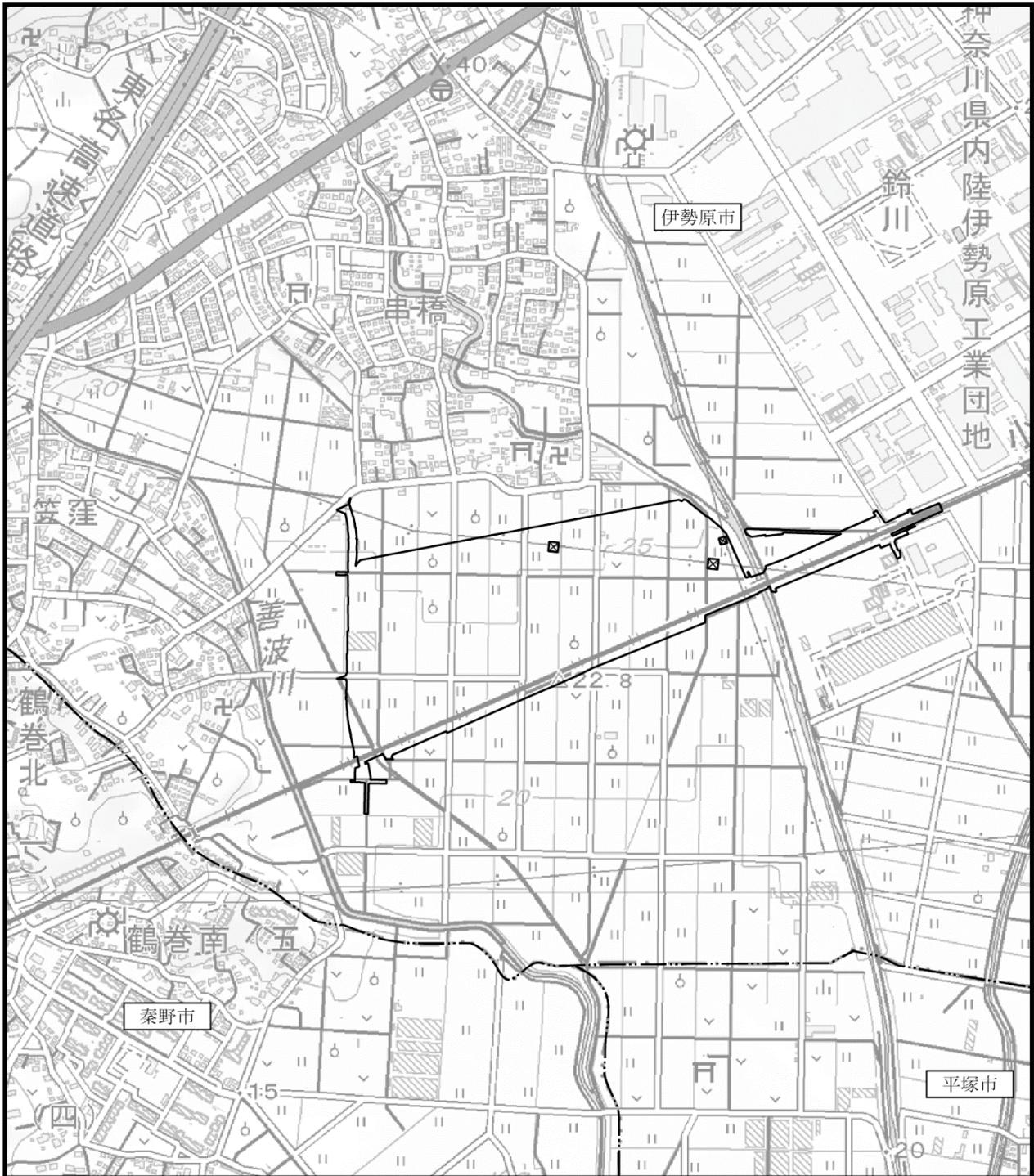
凡 例

- : 実施区域
- : 市 界

図 3-1-2(1) 実施区域位置 (広域)



注1) 図は既存の鉄塔が設置されている範囲を示す(実施区域範囲外)。
 2) 本図は予測評価書案時点におけるものであり、今後の計画の検討及び関係機関との協議等により変更となる可能性がある。



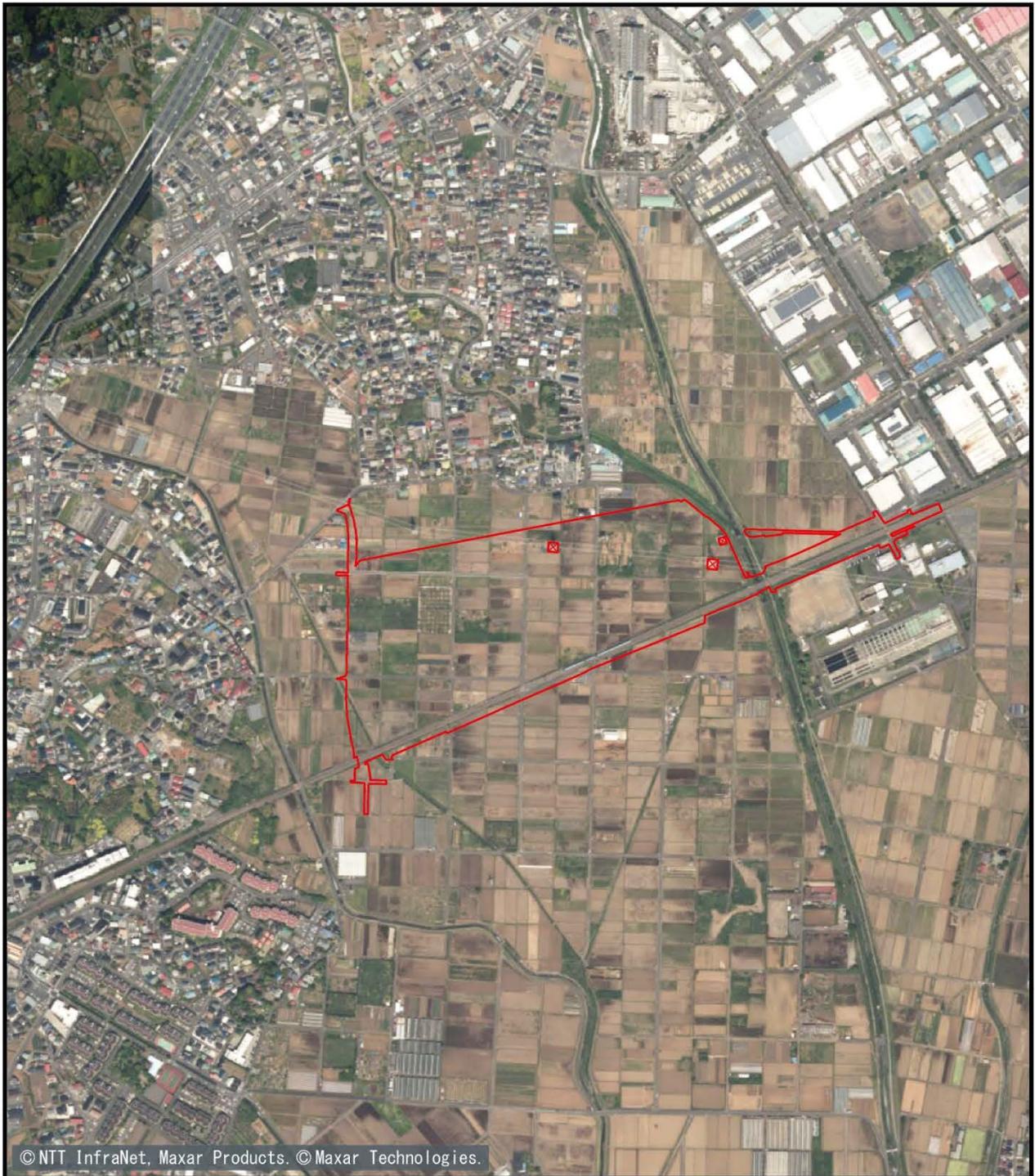
凡 例

- : 実施区域
- — — : 市 界

図 3-1-2 (2) 実施区域位置 (近傍)



注 1) 図は既存の鉄塔が設置されている範囲を示す(実施区域範囲外)。
 2) 本図は予測評価書案時点におけるものであり、今後の計画の検討及び関係機関との協議等により変更となる可能性がある。



凡 例

図 3-1-3 航空写真

 : 実施区域

 : 市 界



注1) ☒は既存の鉄塔が設置されている範囲を示す(実施区域範囲外)。

2) 本図は予測評価書案時点におけるものであり、今後の計画の検討及び関係機関との協議等により変更となる可能性がある。

2 神奈川県環境影響評価条例による地域区分

実施区域は、「神奈川県環境影響評価条例」(昭和 55 年 10 月 県条例第 36 号)による地域区分によれば、表 3-1-1 に示すように、「神奈川県環境影響評価条例に係る地域区分」の甲地域及び乙地域以外の「その他の地域」に該当する。

表 3-1-1 神奈川県環境影響評価条例に係る地域区分

区 分	指定地域	本事業の該当地域
甲 地 域	1. 国立公園特別地域	—
	2. 国定公園特別地域	—
	3. 県立自然公園特別地域	—
	4. 歴史的風土特別保存地区	—
	5. 自然環境保全地域特別地区	—
	6. 県自然環境保全地域特別地区	—
	7. 近郊緑地特別保全地区	—
乙 地 域	1. 国立公園 (甲地域を除く)	—
	2. 国定公園 (甲地域を除く)	—
	3. 県立自然公園 (甲地域を除く)	—
	4. 歴史的風土保存区域 (甲地域を除く)	—
	5. 自然環境保全地域 (甲地域を除く)	—
	6. 県自然環境保全地域 (甲地域を除く)	—
	7. 近郊緑地保全区域 (甲地域を除く)	—
その他の地域	甲地域及び乙地域以外の地域	○

○：該当地域、—：該当しない地域

資料：「神奈川県環境影響評価条例」(昭和 55 年 10 月 神奈川県条例第 36 号)

別添 3-2 位置又は実施区域及び周辺地域の環境の特性

1	社会的状況	3-2-1
1)	行政区画	3-2-1
2)	人口	3-2-3
3)	産業	3-2-4
4)	土地利用	3-2-6
5)	交通	3-2-12
6)	水利用	3-2-17
7)	環境保全に留意を要する施設	3-2-21
8)	環境関連の社会資本の状況	3-2-27
9)	公害の状況	3-2-31
10)	公害苦情の状況	3-2-53
11)	関係法令等の指定・規制等	3-2-54
2	自然的状況	3-2-58
1)	気象	3-2-58
2)	水象	3-2-60
3)	地象	3-2-61
4)	生物	3-2-65
3	その他の状況	3-2-95
1)	文化財の分布状況	3-2-95
2)	レクリエーション資源の分布	3-2-98
3)	地域景観の特性状況	3-2-100

別添 3-2 位置又は実施区域及び周辺地域の環境の特性

1 社会的状況

1) 行政区画

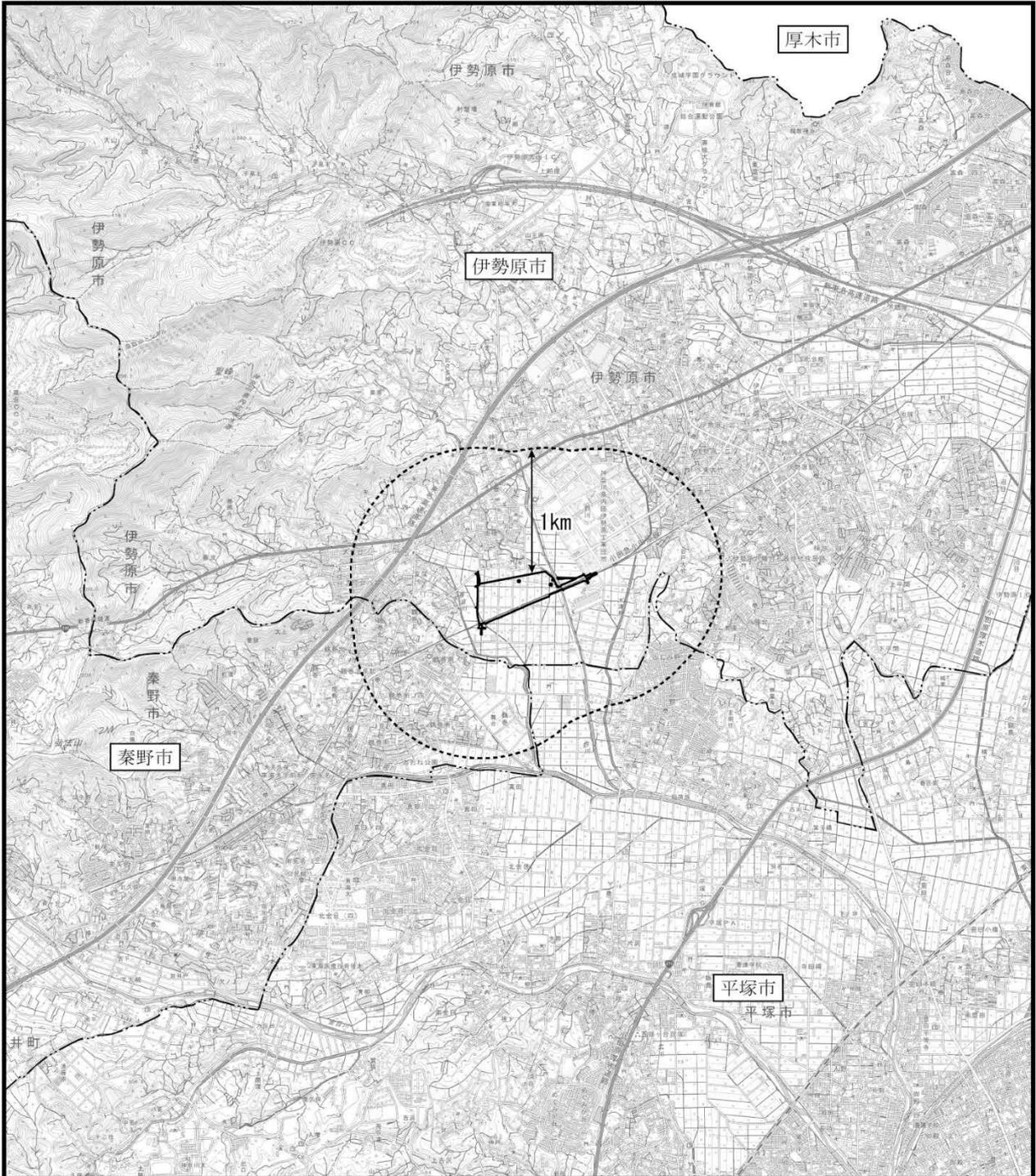
実施区域は、図 3-2-1 及び図 3-2-2 に示すとおり、伊勢原市の南方にあたる笠窪、串橋、神戸及び鈴川地内に位置している。

周知範囲となる実施区域の周囲 1km の範囲には、平塚市、秦野市の一部が含まれる。

また、実施区域及び周辺地域の環境特性の調査範囲は、周知範囲に合わせて実施区域及び実施区域敷地境界から概ね 1km の範囲とし、統計資料等が市町村単位での取りまとめのものについては、必要に応じて伊勢原市、平塚市、秦野市の全域とした。



図 3-2-1 伊勢原市における実施区域の位置



凡 例

- : 実施区域
- : 市 界
- ⋯⋯⋯ : 周知範囲

图 3-2-2 实施区域位置



2) 人口

(1) 人口及び世帯数

実施区域及び周辺地域並びに神奈川県における人口及び世帯数の状況は、表 3-2-1 に示すとおりである。

伊勢原市の令和 4 年 6 月 1 日現在の人口は、101,273 人、世帯数は 46,167 世帯、人口密度は 1,823 人/km²となっている。

表 3-2-1 人口及び世帯数の状況

市、県	項目	人口 (人)	世帯数 (世帯)	人口密度 (人/km ²)
伊勢原市		101,273	46,167	1,823
	串橋	2,491	1,083	—
平塚市		257,503	114,165	3,797
秦野市		161,745	71,803	1,559
神奈川県		9,237,824	4,301,045	3,823

注) 令和4年6月1日現在。

資料：「神奈川県の人口と世帯 令和4年6月1日現在」(令和4年6月 神奈川県統計センター)
「町丁字別人口(推計人口・毎月1日)」(伊勢原市ホームページ 令和4年9月閲覧)

(2) 人口の推移

実施区域及び周辺地域並びに神奈川県における人口の推移は、表 3-2-2 に示すとおりである。

伊勢原市の人口は、平成 17 年から令和 2 年にかけて、1,201 人増加している。

表 3-2-2 人口の推移

単位：人

市、県	伊勢原市	平塚市	秦野市	神奈川県
平成 17 年	100,579	258,958	168,317	8,791,597
平成 22 年	101,039	260,780	170,145	9,048,331
平成 27 年	101,514	258,227	167,378	9,126,214
令和 2 年	101,780	258,422	162,439	9,237,337

注) 総務省「国勢調査」(各年10月1日現在)による。

資料：「令和3年度神奈川県土地統計資料集」

(令和4年3月 神奈川県政策局政策部土地水資源対策課)

3) 産業

実施区域及び周辺地域並びに神奈川県の実業別事業所数及び従業者数の状況は、表 3-2-3 に示すとおりである。

伊勢原市では、卸売業・小売業の従業者数の占める割合が最も多くなっている。これに対し、平塚市及び秦野市では、製造業の従業者数の占める割合が最も多くなっている。

表 3-2-3 産業別事業所数及び従業者数の状況

区分・分類		市、県	伊勢原市	平塚市	秦野市	神奈川県
第一次産業	農・林・漁業	事業所数 (所)	43	29	22	652
		従業者数 (人)	333	362	261	5,893
第二次産業	鉱業	事業所数 (所)	-	1	-	25
		従業者数 (人)	-	17	-	226
	建設業	事業所数 (所)	329	959	450	27,845
		従業者数 (人)	2,013	6,125	2,510	199,259
	製造業	事業所数 (所)	254	677	409	18,234
		従業者数 (人)	7,257	23,115	13,040	443,289
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	事業所数 (所)	2	7	3	138
		従業者数 (人)	5	334	160	7,414
	情報通信業	事業所数 (所)	21	71	25	3,771
		従業者数 (人)	142	1,034	653	122,387
	運輸業、郵便業	事業所数 (所)	97	199	78	7,567
		従業者数 (人)	2,774	5,663	2,361	220,700
	卸売業、小売業	事業所数 (所)	751	2,244	1,048	66,274
		従業者数 (人)	8,332	21,754	9,574	678,039
	金融業、保険業	事業所数 (所)	35	174	54	3,799
		従業者数 (人)	417	2,456	779	67,050
	不動産業 物品賃貸業	事業所数 (所)	590	932	389	27,165
		従業者数 (人)	1,368	2,946	1,049	107,837
	学術研究、専門・技術サービス業	事業所数 (所)	121	338	175	12,876
		従業者数 (人)	835	3,276	1,127	166,736
	宿泊業、飲食サービス業	事業所数 (所)	441	1,212	606	38,327
		従業者数 (人)	3,788	9,340	5,439	358,863
	生活関連サービス業、娯楽業	事業所数 (所)	252	822	465	24,871
		従業者数 (人)	1,392	4,582	2,372	150,251
	教育、学習支援業	事業所数 (所)	133	340	207	11,212
		従業者数 (人)	2,600	4,457	953	133,146
医療、福祉	事業所数 (所)	269	813	425	28,286	
	従業者数 (人)	6,577	12,343	8,700	495,223	
複合サービス事業	事業所数 (所)	18	37	23	1,067	
	従業者数 (人)	479	471	422	19,262	
サービス業 (他に分類されないもの)	事業所数 (所)	252	510	230	15,833	
	従業者数 (人)	3,271	6,543	2,183	288,741	
合計	事業所数 (所)	3,608	9,365	4,609	287,942	
	従業者数 (人)	41,583	104,818	51,583	3,464,316	

注) 平成28年6月1日現在。

資料: 「令和4年度版 県勢要覧」(令和4年3月 神奈川県統計センター)

(1) 農業

農業の状況は、表 3-2-4 に示すとおりである。

実施区域の位置する伊勢原市の農家人口が 434 人、経営耕地面積が 57,176ha、経営体数が 451 経営体となっている。

表 3-2-4 農業の状況

市、県 項目	伊勢原市	平塚市	秦野市	神奈川県
農家人口（人）	434	395	180	9,327
経営耕地面積（ha）	57,176	87,978	42,745	978,218
経営体数（経営体）	451	727	408	9,584

注) 令和2年2月1日現在。

資料：「2020年農林業センサス（農林業経営体調査）神奈川県結果報告」

（令和4年3月 神奈川県統計センター）

(2) 商業

商業の状況は、表 3-2-5 に示すとおりである。

実施区域の位置する伊勢原市の商店数が 598 店、従業者数が 6,608 人、年間商品販売額が約 2442 億円となっている。

表 3-2-5 商業の状況

市、県 項目	伊勢原市	平塚市	秦野市	神奈川県
商店数（店）	598	1,780	868	51,199
従業者数（人）	6,608	17,109	7,896	530,423
年間商品販売額（百万円）	244,190	598,176	174,224	21,008,956

注) 平成28年6月1日現在。

資料：「令和4年度版 県勢要覧」（令和4年3月 神奈川県統計センター）

(3) 工業

工業の状況は、表 3-2-6 に示すとおりである。

実施区域の位置する伊勢原市は、事業所数が 126 所、従業者数が 7,656 人、製造品出荷額等が約 2,785 億円となっている。

表 3-2-6 工業の状況

市、県 項目	伊勢原市	平塚市	秦野市	神奈川県
事業所数（所）	126	336	197	7,267
従業者数（人）	7,656	21,325	12,963	356,780
製造品出荷額等（百万円）	278,458	1,247,550	578,514	17,070,432

注) 平成28年6月1日現在。

資料：「令和4年度版 県勢要覧」（令和4年3月 神奈川県統計センター）

4) 土地利用

(1) 土地利用状況

実施区域及び周辺地域並びに神奈川県の実地利用状況は、表 3-2-7 に示すとおりである。また、実施区域周辺の土地利用状況は、図 3-2-3 に示すとおりである。

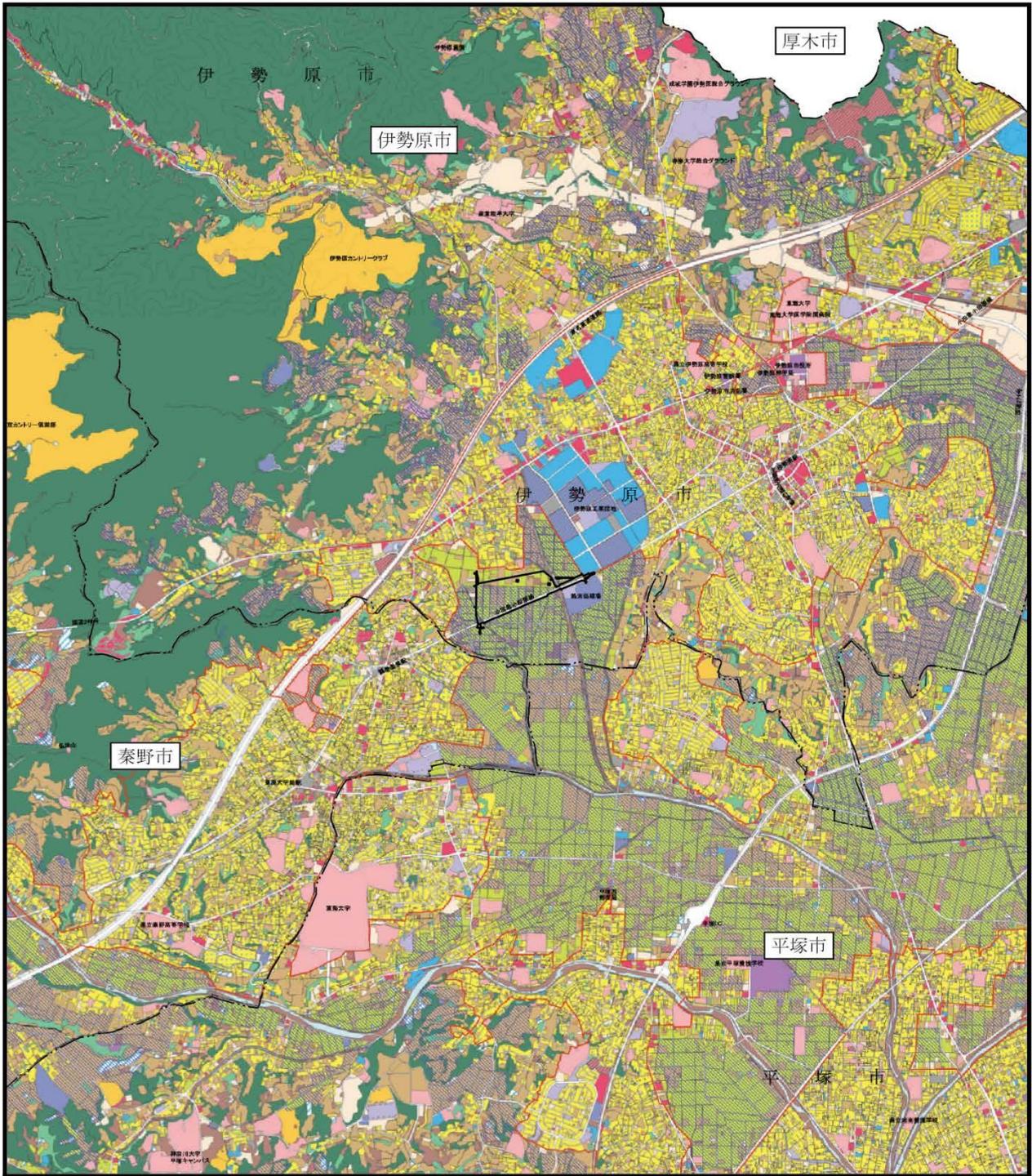
伊勢原市の土地利用は、自然的土地利用が 63.0%、都市的土地利用が 37.0%となっており、自然的土地利用では山林が 37.6%、都市的土地利用では住宅用地が 11.0%と最も多くなっている。

実施区域は農地となっており、一部が農振農用地に指定されている。

表 3-2-7 土地利用状況

区 分		伊勢原市		平塚市		秦野市		神奈川県	
		面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比
		(ha)	(%)	(ha)	(%)	(ha)	(%)	(ha)	(%)
自然的 土地 利用	田	397.6	7.2	730.7	10.8	133.9	1.3	3,858.3	1.6
	畑	789.2	14.2	957.3	14.1	1,219.1	11.7	18,610.9	7.7
	耕作放棄地	6.4	0.1	32.3	0.5	102.2	1.0	805.7	0.3
	山林	2087.8	37.6	533.2	7.9	5,553.6	53.5	93,848.4	38.9
	河川・水面・水路	39.6	0.7	212.5	3.1	53.5	0.5	4,864.6	2.0
	荒地・海浜・河川敷	179.5	3.2	312.5	4.6	184.1	1.8	6,918.0	2.9
	小計	3,500.1	63.0	2,778.5	40.9	7,246.4	69.8	128,905.9	53.4
都市的 土地 利用	住宅用地	611.9	11.0	1,201.5	17.7	1,052.5	10.1	31,824.7	13.2
	集合住宅用地	128.9	2.3	250.7	3.7	192.1	1.9	10,932.3	4.5
	店舗併用住宅用地	34.8	0.6	72.7	1.1	43.1	0.4	1,665.9	0.7
	作業所併用住宅用地	2.7	0.0	5.2	0.1	6.7	0.1	183.7	0.1
	併用集合住宅用地	8.9	0.2	18.6	0.3	8.6	0.1	823.3	0.3
	業務施設用地	42.2	0.8	71.8	1.1	31.0	0.3	2,067.6	0.9
	商業用地	60.4	1.1	107.9	1.6	74.0	0.7	2,766.0	1.1
	宿泊娯楽施設用地	18.0	0.3	21.5	0.3	24.1	0.2	1,323.9	0.5
	重化学工業用地	30.8	0.6	241.8	3.6	26.0	0.3	4,773.4	2.0
	軽工業用地	95.6	1.7	98.5	1.5	166.9	1.6	2,514.7	1.0
	運輸施設用地	43.9	0.8	83.1	1.2	35.0	0.3	3,431.6	1.4
	広場・運動場等用地	122.2	2.2	285.2	4.2	350.7	3.4	8,929.7	3.7
	文教・厚生用地	181.7	3.3	335.6	4.9	198.6	1.9	8,281.8	3.4
	公共用地	4.1	0.1	22.7	0.3	6.9	0.1	458.0	0.2
	供給処理施設用地	20.2	0.4	48.2	0.7	28.5	0.3	1,711.7	0.7
	その他の空き地	208.2	3.8	331.0	4.9	252.5	2.4	7,077.1	2.9
防衛用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,011.4	0.8	
道路用地	426.6	7.7	783.8	11.5	612.9	5.9	20,623.6	8.5	
鉄道用地	10.8	0.2	29.7	0.4	19.5	0.2	1,190.7	0.5	
小計	2,051.9	37.0	4,009.5	59.1	3,129.6	30.2	112,591.1	46.6	
合計	5,552.0	100.0	6,788.0	100.0	10,376.0	100.0	241,497.0	100.0	

注) 本表は、「令和3年度神奈川県土地統計資料集」(令和4年3月 神奈川県政策局政策部土地水資源対策課)に掲載された、県都市計画課「平成27年度神奈川県都市計画基礎調査集計結果データ」を整理したものである。



凡 例

□ : 実施区域 ——— : 市 界

図 3-2-3 土地利用現況図

自然的 土地 利用	農 地	田(水田)		都市的 土地 利用	併用集合住宅用地		都市的 土地 利用	公共用地(都市公園、広場、緑地、運動場等)	
		畑(畑、果樹園、養鶏場、農業施設用地)			業務施設用地			民間空地 (ゴルフ場、企業・大学のグラウンド、民地の広場等)	
		耕作放棄地			商業用地			その他の空地 (未建築宅地、用途変更中の土地、屋外利用地)	
	山 林	平坦地山林(傾斜度15度未満の山林)			宿泊娯楽施設用地			防衛施設(自衛隊、米軍提供施設)	
		傾斜地山林(傾斜度15度以上の山林)			重化学工業用地			道路用地(駅前広場、道路(市道、農道、林道を含む))	
	河川、水面、水路		軽工業用地			鉄道用地			
	荒地、海浜、河川敷		運輸施設用地			農振農用地			
都市的 土地 利用	住宅用地		公共用地		市街化区域と市街化調整区域の境界				
	集合住宅用地		供給処理施設用地						
	併用住宅用地		文教・厚生用地(学校、病院、図書館、公民館、寺院)						
	用地	店舗併用住宅用地 作業所併用住宅用地							

資料 : 「神奈川県土地利用現況図〔湘南西、県央東〕
(第 10 回(平成 27 年度)都市計画基礎調査)」
(平成 31 年(2019) 神奈川県県土整備局都市部都市計画課)



1:50,000

0 1 2km

(2) 法令に基づく用途区分の状況

実施区域及び周辺地域並びに神奈川県「都市計画法」(昭和43年6月 法律第100号)に基づく用途地域指定状況は、表3-2-8に示すとおりである。また、実施区域周辺の用途地域指定状況は、図3-2-4に示すとおりである。

実施区域は、市街化調整区域に指定されており、北側は第1種低層住居専用地域に隣接している。

伊勢原市は、全体の21.2%が市街化区域に、78.8%が市街化調整区域に指定されている。また、用途地域の73.3%が住居系として指定されている。

表 3-2-8 都市計画区域の用途地域指定状況

区 分		伊勢原市		平塚市		秦野市		神奈川県		
		面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	
		(ha)	(%)	(ha)	(%)	(ha)	(%)	(ha)	(%)	
用途地域	住居系	第1種低層住居専用地域	312	26.5	363	11.5	612	25.1	29,347.6	30.2
		第2種低層住居専用地域	-	-	0.7	0.0	1.9	0.1	763.5	0.8
		第1種中高層住居専用地域	216	18.3	911	28.9	666	27.3	15,251.6	15.7
		第2種中高層住居専用地域	33	2.8	24	0.8	8.5	0.3	2,947.4	3.0
		第1種住居地域	199	16.9	792	25.1	442	18.1	16,739.2	17.2
		第2種住居地域	104	8.8	5.5	0.2	129	5.3	3,126.0	3.2
		準住居地域	-	-	7.7	0.2	28	1.1	2,683.4	2.8
	商業系	近隣商業地域	24	2.0	188	6.0	55	2.3	3,831.0	3.9
		商業地域	40	3.4	90	2.9	28	1.1	4,162.5	4.3
	工業系	準工業地域	83	7.0	316	10.0	107	4.4	6,701.0	6.9
		工業地域	102	8.7	138	4.4	149	6.1	5,000.0	5.1
		工業専用地域	66	5.6	316	10.0	212	8.7	6,688.1	6.9
	計		1,179	100.0	3,152	100.0	2,438	100.0	97,242.8	100.0
都市計画区域	市街化区域	1,179	21.2	3,152	46.4	2,438	23.5	94,395	47.3	
	市街化調整区域	4,377	78.8	3,636	53.6	7,938	76.5	78,463	39.3	
	都市計画区域 計	5,556	100.0	6,788	100.0	10,376	100.0	199,777	100.0	
	特別用途地区	-	-	-	-	-	-	1,970.8	-	

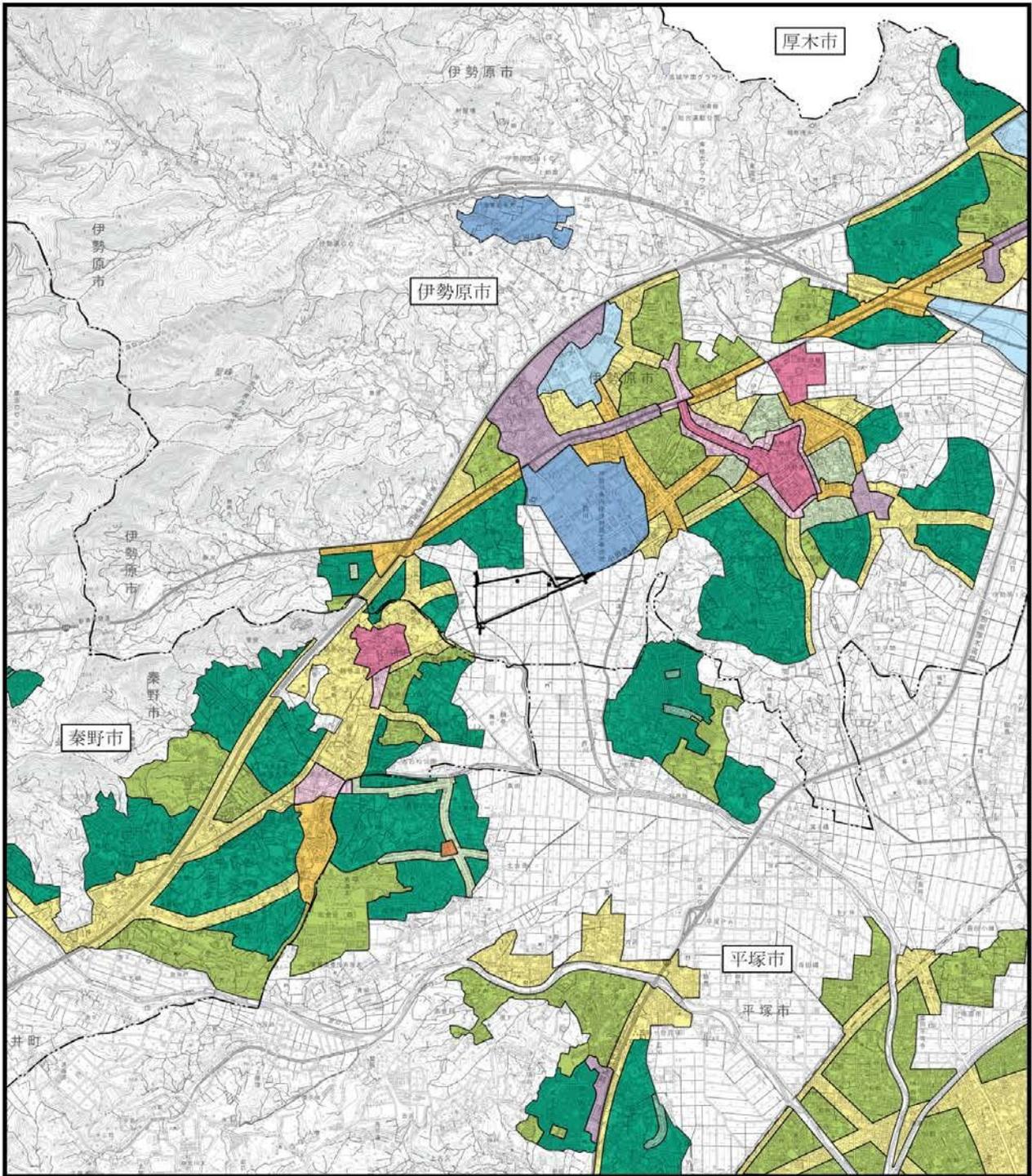
注) 令和3年4月1日現在。

資料: 「県勢要覧2021 (令和3年度版)」(令和4年3月 神奈川県統計センター)

(3) 市街地等集落の分布状況

実施区域の位置する伊勢原市は、東名高速道路や新東名高速道路といった広域幹線道路の整備が進み、新宿からは小田急線が走っていることから、首都圏の近郊都市として重要な役割を担っている。

その他の周辺地域でも、広域幹線道路沿線や小田急線沿線を中心に商業地及び住宅地が形成されている。



凡 例

- | | | |
|--------|----------------|----------|
| : 実施区域 | : 第一種低層住居専用地域 | : 準住居地域 |
| : 市 界 | : 第二種低層住居専用地域 | : 商業地域 |
| | : 第一種中高層住居専用地域 | : 近隣商業地域 |
| | : 第二種中高層住居専用地域 | : 準工業地域 |
| | : 第一種住居地域 | : 工業地域 |
| | : 第二種住居地域 | : 工業専用地域 |

図 3-2-4 用途地域指定状況

資料：「いせはら Web Maps (伊勢原市公開型地理情報システム)」
 (伊勢原市ホームページ 令和4年9月閲覧)
 「ひらつかわくわくマップ」(平塚市ホームページ 令和4年9月閲覧)
 「秦野市都市計画図」(秦野市ホームページ 令和4年9月閲覧)



1:50,000

0 1 2km

(4) 実施区域周辺の土地利用動向

図 3-2-5 に示す「伊勢原市都市マスタープラン」(平成 28 年 3 月 伊勢原市)によると、実施区域は産業拠点に隣接している。

また、「伊勢原市都市マスタープラン」には、伊勢原市の抱える都市づくりの課題を踏まえ、目指す都市の姿(将来都市像)を「3つの未来図」として以下のとおり示されている。

【1. 快適に暮らせる都市】

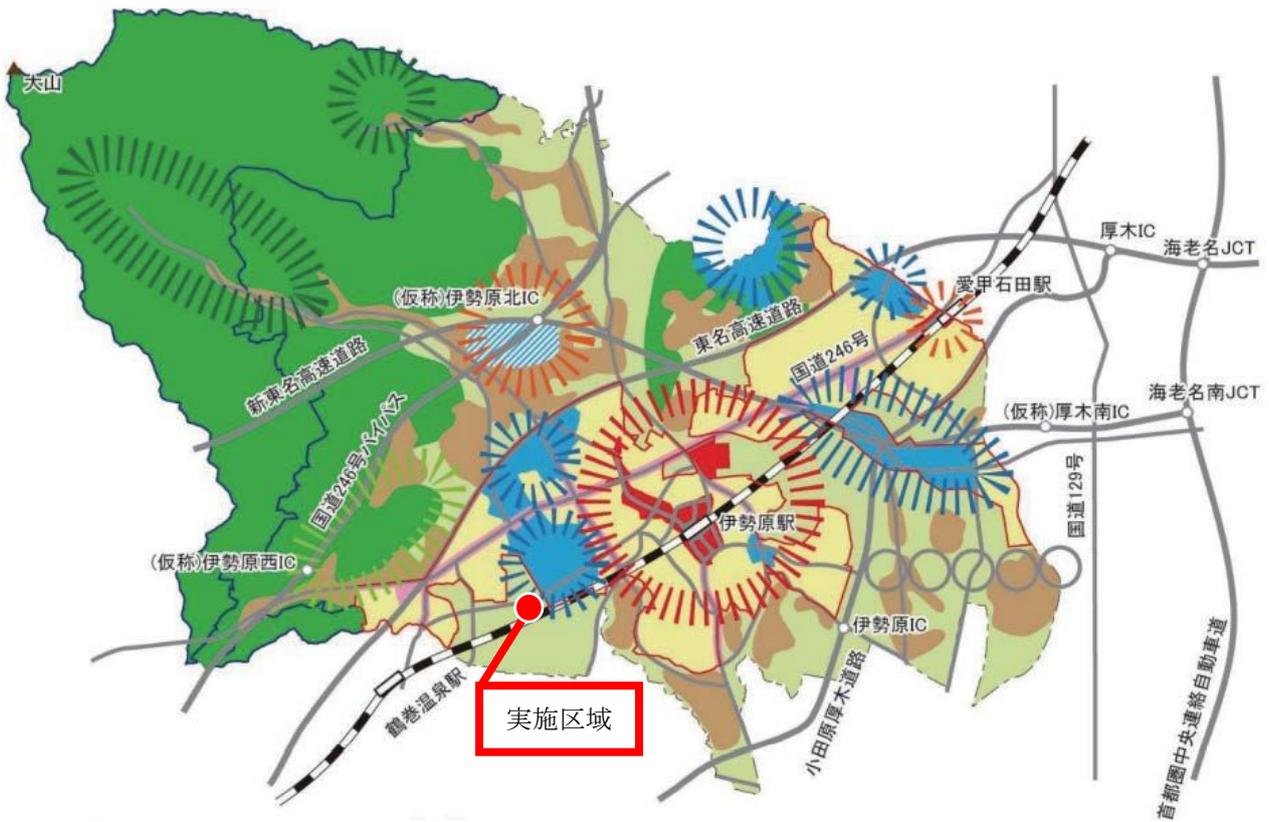
少子高齢化の進展や人口減少社会の到来に備え、既存施設の効率的な活用を前提に、医療施設、社会福祉施設、教育文化施設などがまとまりよく配置され、公共交通によって誰もがこれらを容易に利用できるほか、防災や減災に役立つ都市の基盤が備わり、かつ、安全・安心への対応力が高い地域コミュニティが形成された「快適に暮らせる都市」を目指す。

【2. 活力ある都市】

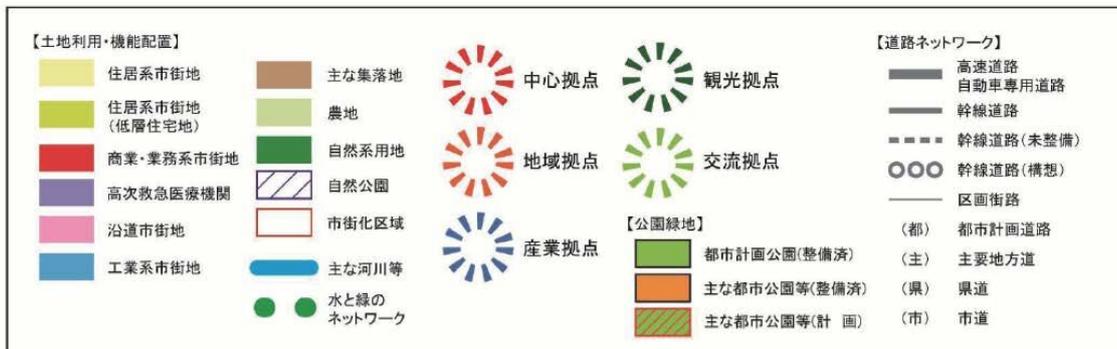
都市近郊農業の振興や農業の 6 次産業化が図られるとともに、市内における就労の場が充実し、新東名高速道路やインターチェンジなどの整備によって飛躍的に向上する広域幹線道路ネットワークや高次救急医療機能、既存ストックの活用と、さがみロボット産業特区制度などを活用した産業の集積を促すことにより「活力ある都市」を目指す。

【3. 個性と魅力ある都市】

都市としての魅力の向上や自然との調和に配慮しつつ、豊かな自然や歴史・文化、農のみどりなど魅力的な原風景が生かされるとともに、国際観光地としての機能が向上され、また、効率的で機能的な市街地の形成により、環境負荷の少ない都市づくりが実現された「個性と魅力ある都市」を目指す。



凡例



資料：「伊勢原市都市マスタープラン」(平成28年3月 伊勢原市)

図 3-2-5 実施区域周辺の土地利用動向

5) 交通

(1) 道路

ア. 道路交通状況

実施区域周辺の道路交通網の状況は、図 3-2-6 に示すとおりである。

実施区域の北側を東西に東名高速道路が通り、北東約 6km に東名高速道路と新東名高速道路の交点となる伊勢原ジャンクションがある。また、実施区域周辺には、一般国道である国道 246 号線や、主要地方道である相模原大磯線（県道 63 号）がある。

実施区域周辺の道路における交通量観測結果は平成 27 年度に道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）が行われ、調査結果は表 3-2-9 に、観測地点は図 3-2-6 に示すとおりである。

実施区域に最も近い観測地点である一般県道上粕屋南金目線（地点 1）の自動車類交通量は、平日で 7,953 台/12 時間であり、大型車混入率は 4.9%であった。

表 3-2-9 交通量観測結果

地点 番号	道路区分	路線名	観測地点	観測日 区分	自動車類 (台)		自動車類 合計 (台)	大型車 混入率 (%)
					小型車	大型車		
1	一般県道	上粕屋南金目	秦野市鶴巻北 1丁目24-8	平日	7,561	392	7,953	4.9
2	主要地方道 (県道)	相模原大磯	伊勢原市東大竹 1544-3	平日	7,544	758	8,302	9.1
3	一般県道	曾屋鶴巻	秦野市鶴巻南 2丁目2-26	平日	5,881	373	6,254	6.0
4	一般県道	上粕屋南金目	秦野市鶴巻940	平日	4,756	219	4,975	4.4
5	一般県道	上粕屋南金目	伊勢原市三ノ宮 1087	平日	3,580	577	4,157	13.9
6	一般県道	大山板戸	伊勢原市上粕屋 850	平日	5,995	402	6,397	6.3
7	主要地方道 (県道)	相模原大磯	伊勢原市上粕屋 236-1	平日	9,931	1,354	11,285	12.0
				休日	9,605	304	9,909	3.1
8	主要地方道 (県道)	平塚伊勢原	伊勢原市東大竹 931	平日	—	—	—	—
				休日	9,996	374	10,370	3.6
9	主要地方道 (県道)	相模原大磯	平塚市岡崎 3871-3	平日	10,911	1,621	12,532	12.9
10	主要地方道 (県道)	相模原大磯	平塚市岡崎 1265	平日	5,560	1,152	6,712	17.2
11	主要地方道 (県道)	相模原大磯	伊勢原市岡崎 4782	平日	6,707	761	7,468	10.2
12	主要地方道 (県道)	相模原大磯	伊勢原市岡崎 4760-1	平日	5,736	756	6,492	11.6
13	主要地方道 (県道)	平塚伊勢原	平塚市城所 1121-5	平日	7,887	539	8,426	6.4
14	主要地方道 (県道)	平塚秦野	秦野市下大槻 1110	平日	9,015	1,737	10,752	16
				休日	8,410	456	8,866	5
15	主要地方道 (県道)	平塚秦野	平塚市南金目907	平日	10,911	1,531	12,442	12
				休日	10,887	451	11,338	4
16	主要地方道 (県道)	相模原大磯	平塚市広川 65-1	平日	8,533	1,052	9,585	11
				休日	7,977	314	8,291	4
17	主要地方道 (県道)	相模原大磯	平塚市小鍋島 1187-1	平日	7,012	965	7,977	12
18	主要地方道 (県道)	相模原大磯	平塚市小鍋島 1275	平日	7,507	997	8,504	12
19	主要地方道 (県道)	伊勢原藤沢	伊勢原市沼目 5丁目28-28	平日	7,729	701	8,430	8
20	主要地方道 (県道)	伊勢原藤沢	伊勢原市上平間 (伊勢原IC東側)	平日	8,939	1,249	10,188	12
21	主要地方道 (県道)	相模原大磯	伊勢原市西富岡 540	平日	6,762	1,105	7,867	14

注1) 地点番号は、図3-2-6と対応する。

2) 台数は12時間交通量である。

3) 「—」は測定されていないことを示す。

4) 観測結果は平成26年8月現在である。

資料：「平成27年度道路・街路交通情勢調査」（神奈川県ホームページ、令和4年9月閲覧）

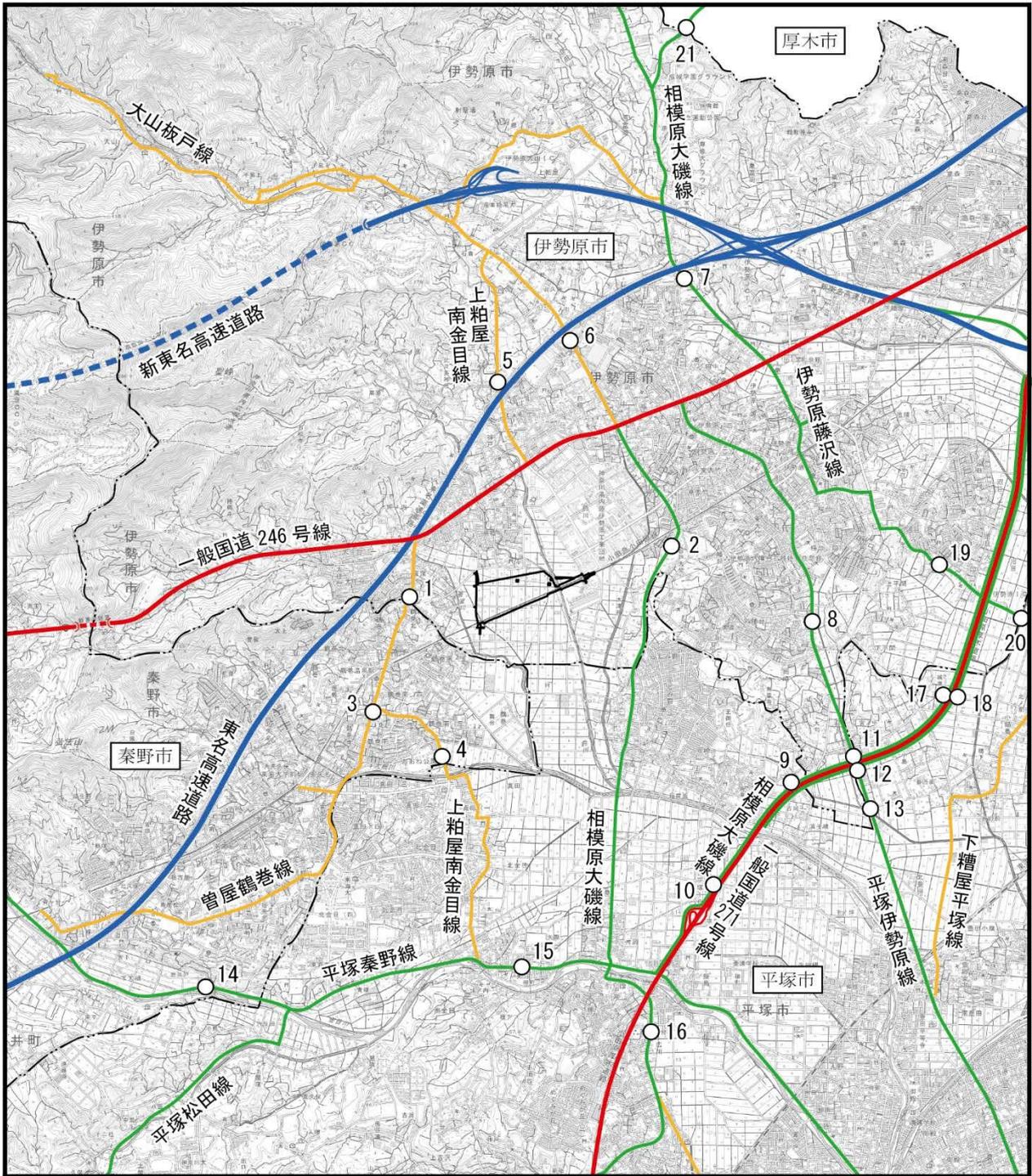


図 3-2-6 道路交通網及び交通量観測地点

凡 例

- : 実施区域
- : 市 界
- : 高速自動車国道
- : 一般国道（指定区間）
- : 県道（主要地方道）
- : 県道（一般県道）
- : 交通量観測地点

資料：「平成 27 年度道路・街路交通情勢調査」
 (神奈川県ホームページ 令和 4 年 9 月閲覧)



イ. 交通事故の状況

実施区域及び周辺地域並びに神奈川県内の交通事故発生状況は、表 3-2-10 に示すとおりである。
伊勢原市では、令和 3 年に 263 件の交通事故が発生しており、1 人が死亡、316 人が負傷している。

表 3-2-10 交通事故発生状況（令和 3 年）

市、県	伊勢原市	平塚市	秦野市	神奈川県
発生件数（件）	263	860	267	21,660
死者数（人）	1	4	3	142
負傷者数（人）	316	953	315	25,062

資料：「かながわの交通事故（令和3年統計）」
（神奈川県警察本部ホームページ 令和4年9月閲覧）

(2) 鉄道等

ア. 鉄道網の状況

実施区域周辺の鉄道網及び駅の立地状況は、図 3-2-7 に示すとおりである。

実施区域は、東西方向に新宿と小田原を結ぶ小田急小田原線が通っており、実施区域から東方向 2.5 km に伊勢原駅、西方向 1.0 km に鶴巻温泉駅がある。また、実施区域周辺の南東方向に東海道新幹線が存在する。

イ. 鉄道の利用状況

実施区域周辺の主な鉄道駅の利用状況は、表 3-2-11 に示すとおりである。

実施区域周辺で利用者が最も多いのは伊勢原駅で、令和 2 年度の乗車人員は一日平均約 18,000 人であった。

表 3-2-11 主な鉄道駅の利用状況（一日平均）

単位：人

鉄道名称	駅名称	平成 27 年度	令和元年度	令和 2 年度
小田急電鉄	伊勢原駅	25,892	25,853	18,124
	鶴巻温泉駅	7,677	7,580	5,575
	東海大学前駅	20,652	19,539	9,253

資料：「神奈川県交通関係資料集（令和3年度版）」（令和4年6月 神奈川県 県土整備局 都市部交通企画課）

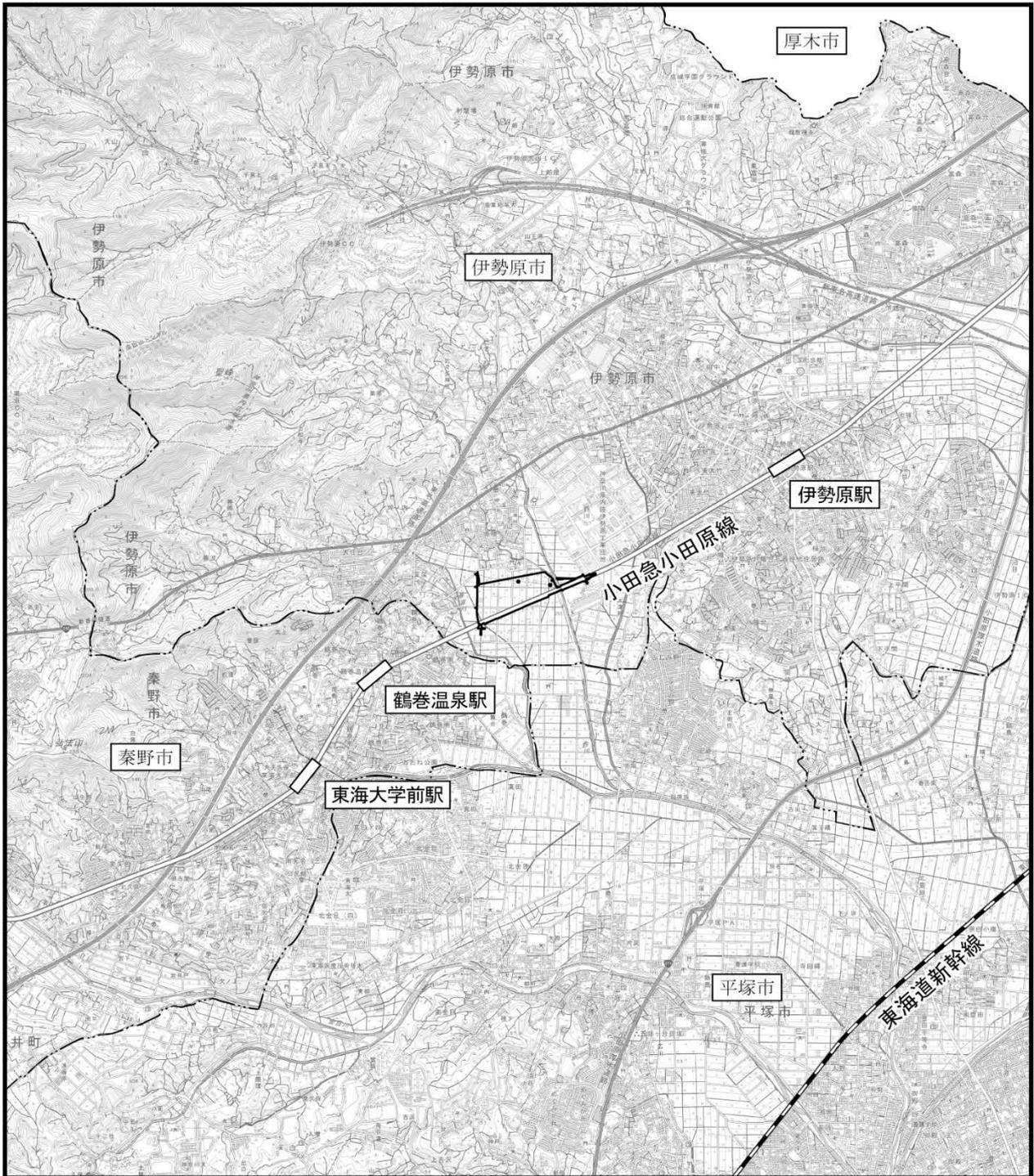


図 3-2-7 鉄道及び駅の立地状況

- 凡 例
- : 実施区域
 - : 市 界
 - : J R 線
 - ==== : 私 鉄



6) 水利用

(1) 地下水及び湧水の利用状況

「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」(平成9年10月 神奈川県条例第35号)によると、実施区域周辺では平塚市が地下水採取を規制する地域(指定地域)として指定されている。指定地域は図3-2-8に示すとおりである。

実施区域周辺の地下水位及び湧水の状況は、図3-2-9に示すとおりである。「神奈川県 地下水位・水頭分布図」(平成6年 神奈川県温泉地学研究所)によると、実施区域周辺では北約1.2kmで湧水が確認されている。

(2) 河川及び水路の分布、利水状況

実施区域周辺には、図3-2-8に示す河川及び水路(都市下水)が存在する。このうち、実施区域周辺の主な河川の状況については、表3-2-12に示すとおりである。

実施区域の東側には金目川水系の二級河川である鈴川や板戸川が流れており、西側は同じく金目川水系の二級河川である善波川が流れている。

表3-2-12 主な河川の状況

区分	水系名	河川名	河川延長(m)	流域面積(km ²)
二級河川	金目川	鈴川	14,720	89.12
		大根川	4,230	15.20
		板戸川	1,930	2.24
		善波川	1,480	4.74
準用河川	金目川	栗原川	3,293	2.62
		善波川	806	0.92

注) 令和3年4月1日現在(神奈川県河港課調べ)。

資料:「神奈川県土地統計資料集」(令和4年3月 神奈川県政策局政策部土地水資源対策課)

(3) 漁業権の設定状況

実施区域周辺の河川である鈴川、板戸川、善波川等は金目川水系に属しており、金目川水系については漁業権の設定はない。

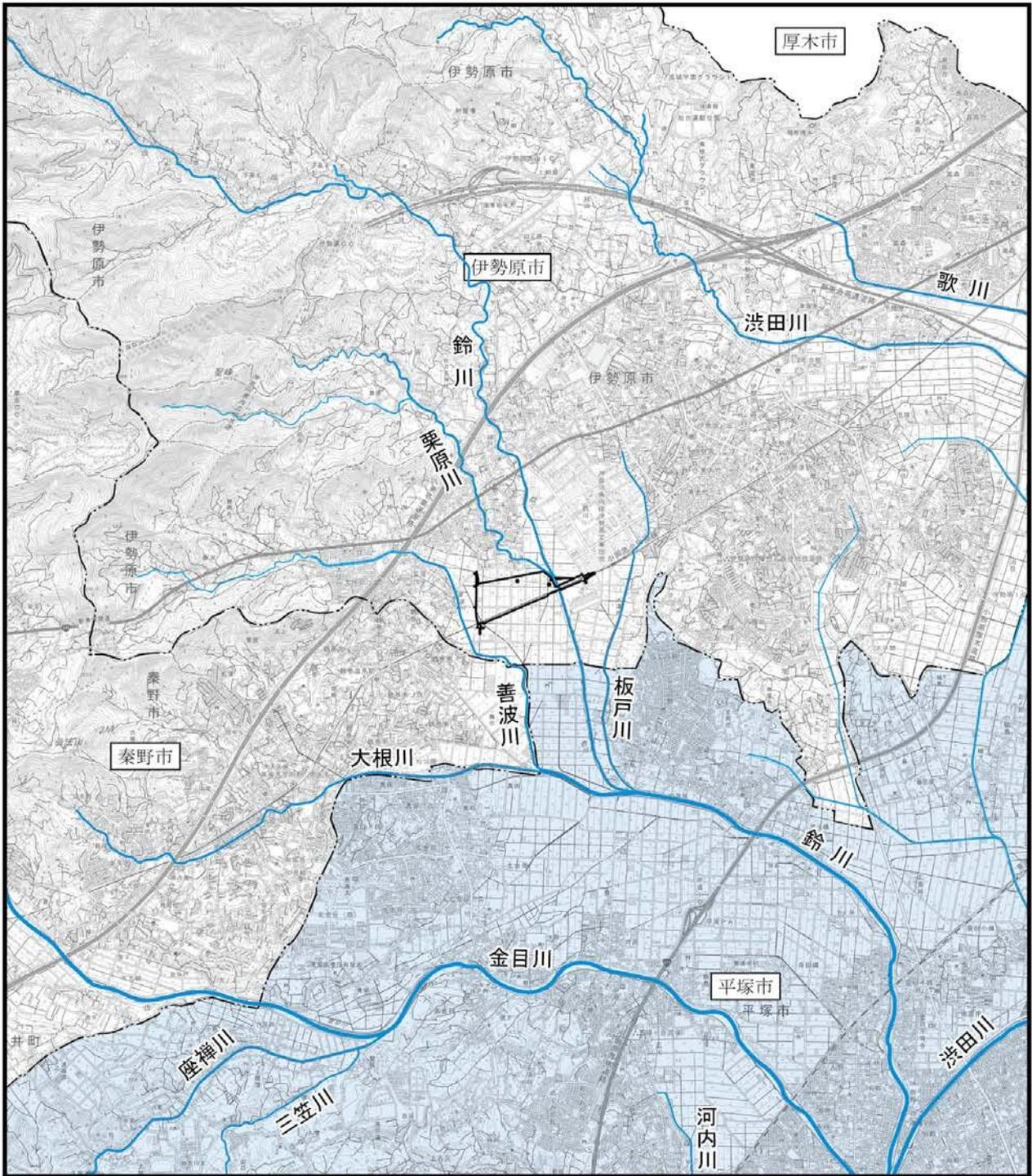


図 3-2-8 地下水採取規制地域及び河川位置

凡 例

- : 実施区域
- : 市 界
- : 河 川
- : 地下水採取を規制する地域 (指定地域)

資料：「平塚土木事務所管内図」（令和 2 年 12 月 平塚土木事務所）
「地盤環境の保全」（神奈川県ホームページ 令和 4 年 9 月閲覧）



1:50,000

0 1 2km

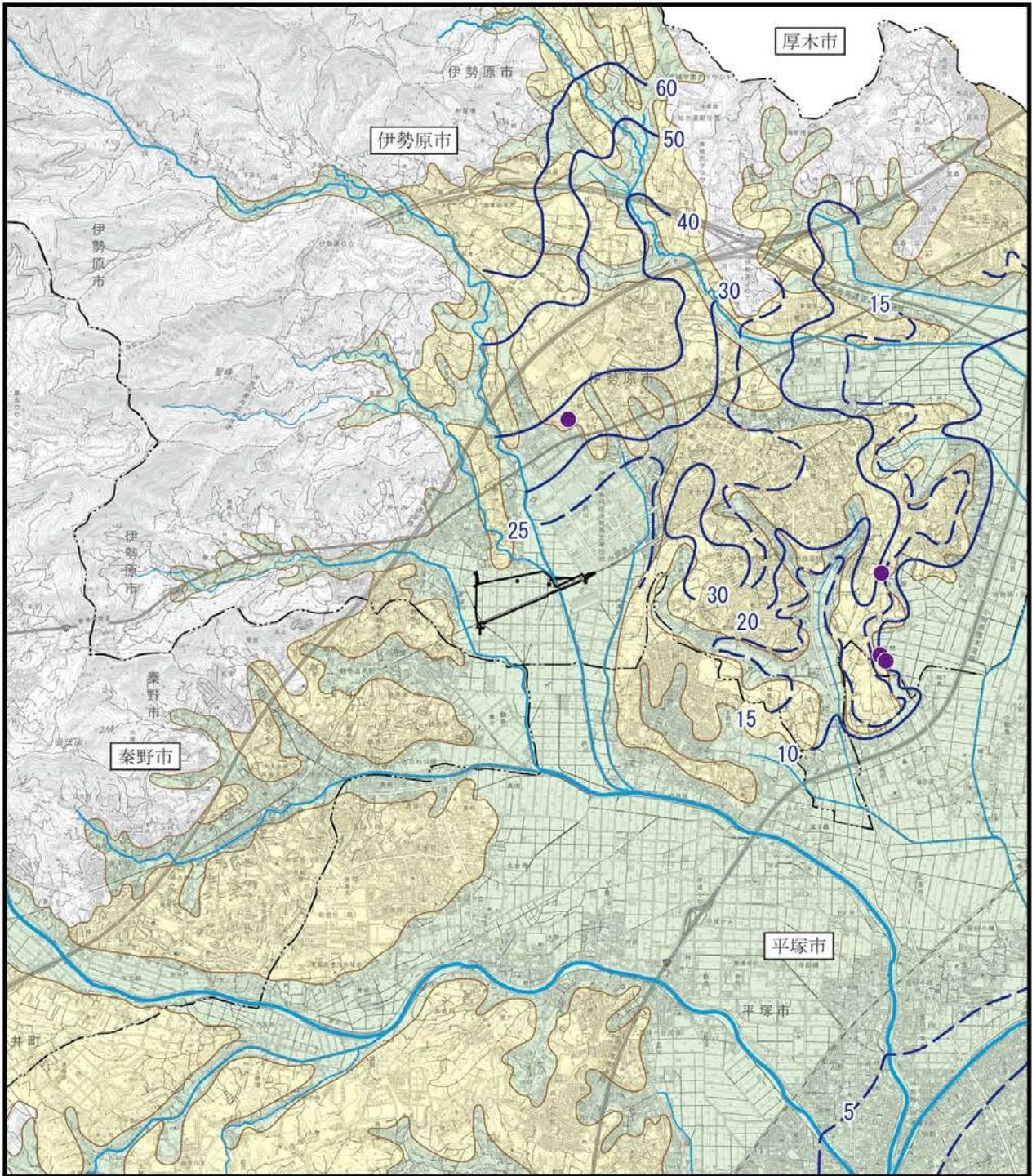


図 3-2-9(1) 地下水位（浅層）等の状況

凡 例

□ : 実施区域

— : 市 界

— : 地下水位等高線

— : 河 川

● : 湧 水

地形分類

□ : 段 丘

□ : 沖積平野・砂丘等

資料：「神奈川県 地下水位・水頭分布図（浅層地下水位分布図）」
（平成 6 年（1994） 神奈川県温泉地学研究所）



1:50,000

0 1 2km

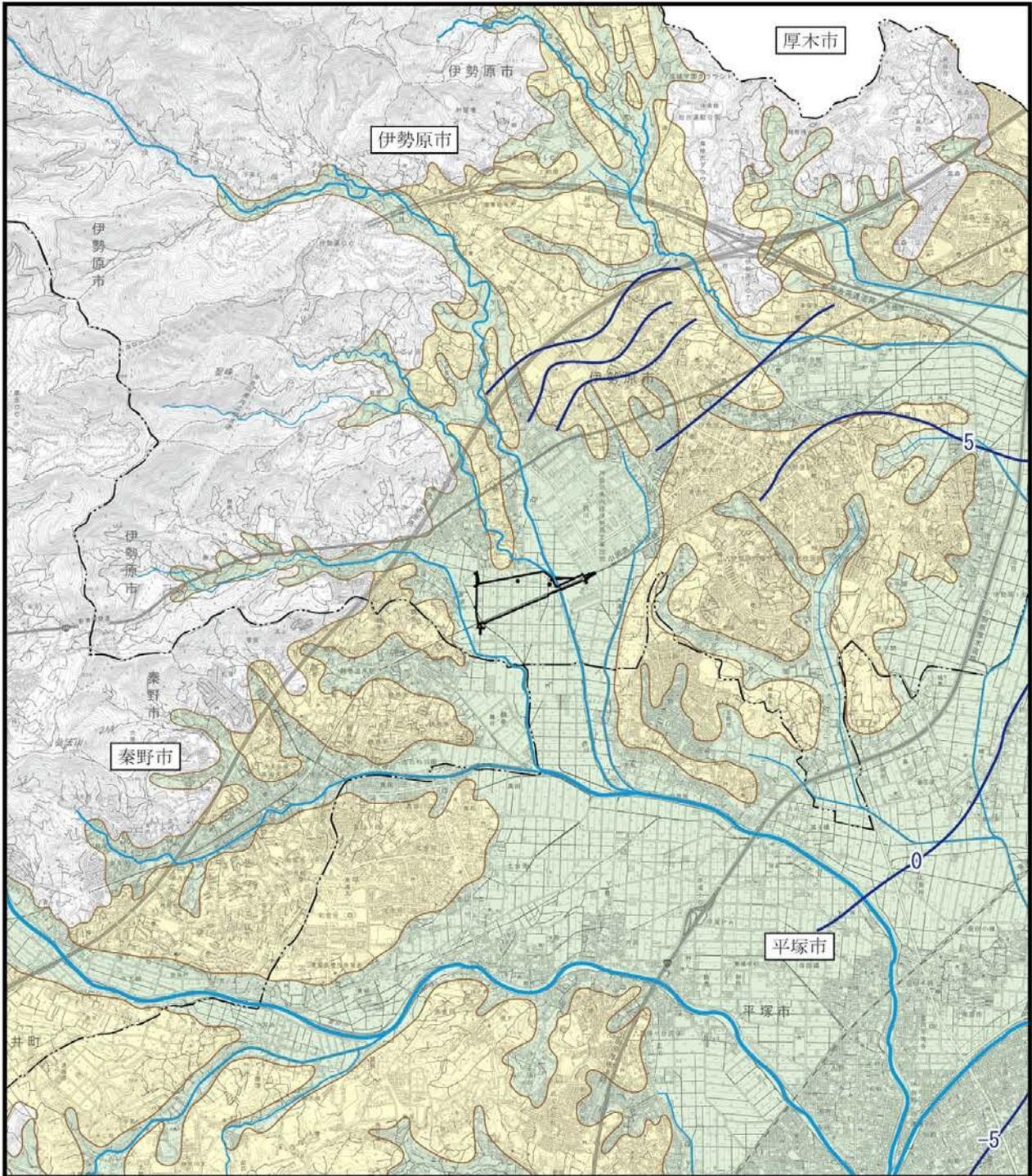


図 3-2-9(2) 地下水位（深層）等の状況

凡 例

□ : 実施区域

--- : 市 界

— : 地下水位等高線

— : 河 川

地形分類

□ : 段 丘

□ : 沖積平野・砂丘等

資料：「神奈川県 地下水位・水頭分布図（深層地下水位分布図）」
（平成 6 年（1994）神奈川県温泉地学研究所）



1:50,000

0 1 2km

7) 環境保全に留意を要する施設

実施区域周辺の環境保全に留意を要する施設は、表 3-2-13 及び図 3-2-10 に示すとおりである。

実施区域周辺の教育施設では、北約 1.0km に伊勢原市立比々多小学校、南東約 1.0km に伊勢原市立竹園小学校が存在する。医療・福祉施設等には北側約 0.7km に比々多保育園がある。

表 3-2-13(1) 実施区域周辺の環境保全に留意を要する施設（教育施設）

区分	市	地点番号	施設名	住所	
幼稚園	伊勢原市	1	成瀬幼稚園	伊勢原市高森 2 丁目 19-12	
	平塚市	2	平塚市立ひばり幼稚園	平塚市御殿 2-17-5	
		3	平塚市立土屋幼稚園	平塚市土屋 996	
		4	平岡幼稚園	平塚市岡崎 3024	
		5	つくし幼稚園	平塚市飯島下ノ町 6	
		6	花乃幼稚園	平塚市入野 138	
	秦野市	7	つるまき幼稚園	秦野市鶴巻南 4 丁目 22-26	
認定こども園	伊勢原市	8	認定こども園東海大学付属 本田記念幼稚園	伊勢原市下糟屋 111	
		9	幼保連携型認定こども園 伊勢原立正幼稚園	伊勢原市沼目 6-1209	
		10	幼保連携型認定こども園 伊勢原山王幼稚園	伊勢原市三ノ宮 468	
		11	幼保連携型認定こども園 伊勢原八雲幼稚園	伊勢原市板戸 623 番地	
		12	幼保連携型認定こども園 伊勢原ひかり幼稚園	伊勢原市東大竹 1377	
		13	認定こども園伊勢原幼稚園	伊勢原市伊勢原 3-10-5	
		14	認定こども園伊勢原白百合幼稚園	伊勢原市池端 536	
		15		伊勢原市桜台 1-4-2 たくみビル 2F	
		16	認定こども園伊勢原みのり幼稚園	伊勢原市岡崎 6994-3	
		17	認定こども園中央マドカ幼稚園	伊勢原市高森 446-1	
		18	大原こども園	伊勢原市桜台 1 丁目 36 番 5 号	
	平塚市	19	認定こども園さなだ幼稚園	平塚市真田 4-10-15	
		20	平塚めぐみこども園	平塚市纏 100 番地 2	
	秦野市	21	つるまきこども園	秦野市鶴巻 2248-1	
		22	ひろはたこども園	秦野市下大槻 138	
	小学校	伊勢原市	23	伊勢原市立伊勢原小学校	伊勢原市伊勢原 4-1-1
			24	伊勢原市立大山小学校	伊勢原市大山 209
			25	伊勢原市立高部屋小学校	伊勢原市西富岡 1090-1
26			伊勢原市立比々多小学校	伊勢原市神戸 521-1	
27			伊勢原市立成瀬小学校	伊勢原市高森 1481-3	
28			伊勢原市立桜台小学校	伊勢原市桜台 4-16-1	
29			伊勢原市立緑台小学校	伊勢原市高森 482	
30			伊勢原市立竹園小学校	伊勢原市岡崎 6611-1	

注) 地点番号は、図3-2-10(1)と対応する。

資料：「神奈川県公立学校名簿」（神奈川県ホームページ、令和4年9月閲覧）

「神奈川県私立学校名簿」（神奈川県ホームページ、令和4年9月閲覧）

「認定こども園一覧」（神奈川県ホームページ、令和4年9月閲覧）

表 3-2-13(2) 実施区域周辺の環境保全に留意を要する施設（教育施設）

区分	市	地点 番号	施設名	住所	
小学校	平塚市	31	平塚市立豊田小学校	平塚市豊田宮下 552	
		32	平塚市立城島小学校	平塚市小鍋島 608-3	
		33	平塚市立岡崎小学校	平塚市岡崎 3430	
		34	平塚市立金田小学校	平塚市入野 514	
		35	平塚市立土屋小学校	平塚市土屋 3004-2	
		36	平塚市立吉沢小学校	平塚市上吉沢 465	
		37	平塚市立金目小学校	平塚市南金目 907	
		38	〃 五領ヶ台分校	平塚市片岡 991-1	
		39	平塚市立みずほ小学校	平塚市北金目 2-39-1	
小学校	秦野市	40	秦野市立鶴巻小学校	秦野市鶴巻 2240-1	
		41	秦野市立大根小学校	秦野市南矢名 4-29-1	
		42	秦野市立広畑小学校	秦野市下大槻 174-4	
中学校	伊勢原市	43	伊勢原市立山王中学校	伊勢原市上粕屋 804-2	
		44	伊勢原市立成瀬中学校	伊勢原市高森 2-22-1	
		45	伊勢原市立伊勢原中学校	伊勢原市桜台 4-2-1	
		46	伊勢原市立中沢中学校	伊勢原市下糟屋 231-1	
	中学校	平塚市	47	平塚市立土沢中学校	平塚市土屋 2244
			48	平塚市立金旭中学校	平塚市広川 12
			49	平塚市立中原中学校	平塚市御殿 4-5-1
			50	平塚市立大住中学校	平塚市城所 649
			51	平塚市立金目中学校	平塚市南金目 1013-2
			52	〃 五領ヶ台分校	平塚市片岡 991-1
	中学校	秦野市	53	秦野市立鶴巻中学校	秦野市鶴巻 2220
			54	秦野市立大根中学校	秦野市南矢名 4-28-1
高校	伊勢原市	55	神奈川県立伊勢原高等学校	伊勢原市田中 1008-3	
	秦野市	56	神奈川県立秦野高等学校	秦野市下大槻 113	
特別支援学校	平塚市	57	神奈川県立平塚養護学校	平塚市寺田縄 590	
		58	神奈川県立湘南養護学校	平塚市御殿 4-14-1	
専修学校	伊勢原市	59	国際総合健康専門学校	伊勢原市善波 1160-1	
大学	伊勢原市	60	東海大学湘南キャンパス（伊勢原）	伊勢原市下糟屋 143	
		61	産業能率大学湘南キャンパス	伊勢原市上粕屋 1573	
	大学	平塚市	62	東海大学湘南キャンパス（平塚）	平塚市北金目 4 丁目 1-1
			63	神奈川大学湘南ひらつかキャンパス	平塚市土屋 2946

注) 地点番号は、図3-2-10(1)と対応する。

資料：「神奈川県公立学校名簿」（神奈川県ホームページ、令和4年9月閲覧）

「神奈川県私立学校名簿」（神奈川県ホームページ、令和4年9月閲覧）

「県内大学一覧」（神奈川県ホームページ、令和4年9月閲覧）

表 3-2-13(3) 実施区域周辺の環境保全に留意を要する施設（医療施設及び福祉施設等）

区分	市	地点番号	施設名	住所	
病院	伊勢原市	1	神奈川県厚生農業協同組合連合会 伊勢原協同病院	伊勢原市田中 345	
		2	東海大学医学部付属病院	伊勢原市下糟屋 143	
		3	伊勢原市休日夜間急患診療所	伊勢原市伊勢原 2-7-31	
	平塚市	4	医療法人社団清風会 富士見台病院	平塚市土屋 1645	
			秦野市	5	医療法人社団三喜会鶴巻温泉病院
	6	秦野厚生病院		秦野市南矢名 2-12-1	
特別養護 老人ホーム	伊勢原市	7	泉心荘	伊勢原市三ノ宮 511-1	
		8	伊勢原ホーム	伊勢原市子易 1254-4	
		9	らんの里	伊勢原市沼目 6-1257	
	平塚市	10	あしたば	平塚市真田 2-7-21	
		11	陽だまりの丘	平塚市岡崎 4015-1	
		12	わしんち元気・平塚	平塚市片岡 833-10	
		13	豊田敬愛ホーム	平塚市南豊田 85-1	
		14	れんげの郷	平塚市公所 705-1	
		15	れんげの郷アネックス	平塚市公所 464-1	
		16	平塚特別養護老人ホーム	平塚市御殿 2-17-42	
		17	ローズヒル	平塚市土屋 2198-7	
		秦野市	18	湘南老人ホーム	秦野市下大槻 1169-2
			保育所	伊勢原市	19
	20	高部屋愛育保育園			伊勢原市西富岡 1096
	21	比々多保育園			伊勢原市坪ノ内 80-1
	22	伊勢原愛児園			伊勢原市沼目 2丁目 6-3
	23	ベルガーデン保育園			伊勢原市東大竹 2丁目 2-1
	24	ベルガーデン保育園(分園)			伊勢原市伊勢原 2丁目 5-39
25	大原保育園	伊勢原市桜台 1丁目 36-5			
26	大原第二保育園	伊勢原市桜台 1丁目 16-15			
27	伊勢原こばと保育所	伊勢原市池端 502			
28	リス ブラン保育園	伊勢原市池端 536			
29	林台保育園	伊勢原市栗窪 210-1			
30	なるせ保育園	伊勢原市下糟屋 3031-3			

注) 地点番号は、図3-2-10(2)と対応する。

資料：「神奈川県医療機関名簿」（神奈川県ホームページ、令和4年9月閲覧）

「特別養護老人ホーム一覧」（神奈川県ホームページ、令和4年9月閲覧）

「市内の教育・保育施設」（伊勢原市ホームページ、令和4年9月閲覧）

「保育所・認定こども園・小規模保育事業所一覧」（平塚市ホームページ、令和4年9月閲覧）

「保育所等一覧表」（秦野市ホームページ、令和4年9月閲覧）

表 3-2-13(4) 実施区域周辺の環境保全に留意を要する施設（医療施設及び福祉施設等）

区分	市	地点 番号	施設名	住所
保育所	平塚市	31	金目おむすび保育園	平塚市北金目 2 丁目 25-8
		32	金目保育園	平塚市北金目 2 丁目 9-24
		33	ゆうかり保育園	平塚市岡崎 449
		34	中原保育園	平塚市南豊田 301-1
		35	サンキッズ金田ほいくえん	平塚市寺田縄 1058-1
	秦野市	36	ゆりかご保育園	秦野市鶴巻南 5-1-5
		37	つくし保育園	秦野市鶴巻南 1-1-6
		38	なでしこ保育園	秦野市南矢名 2290-3
		39	なでしこ第 2 保育園	秦野市下大槻 174-2

注) 地点番号は、図3-2-10(2)と対応する。

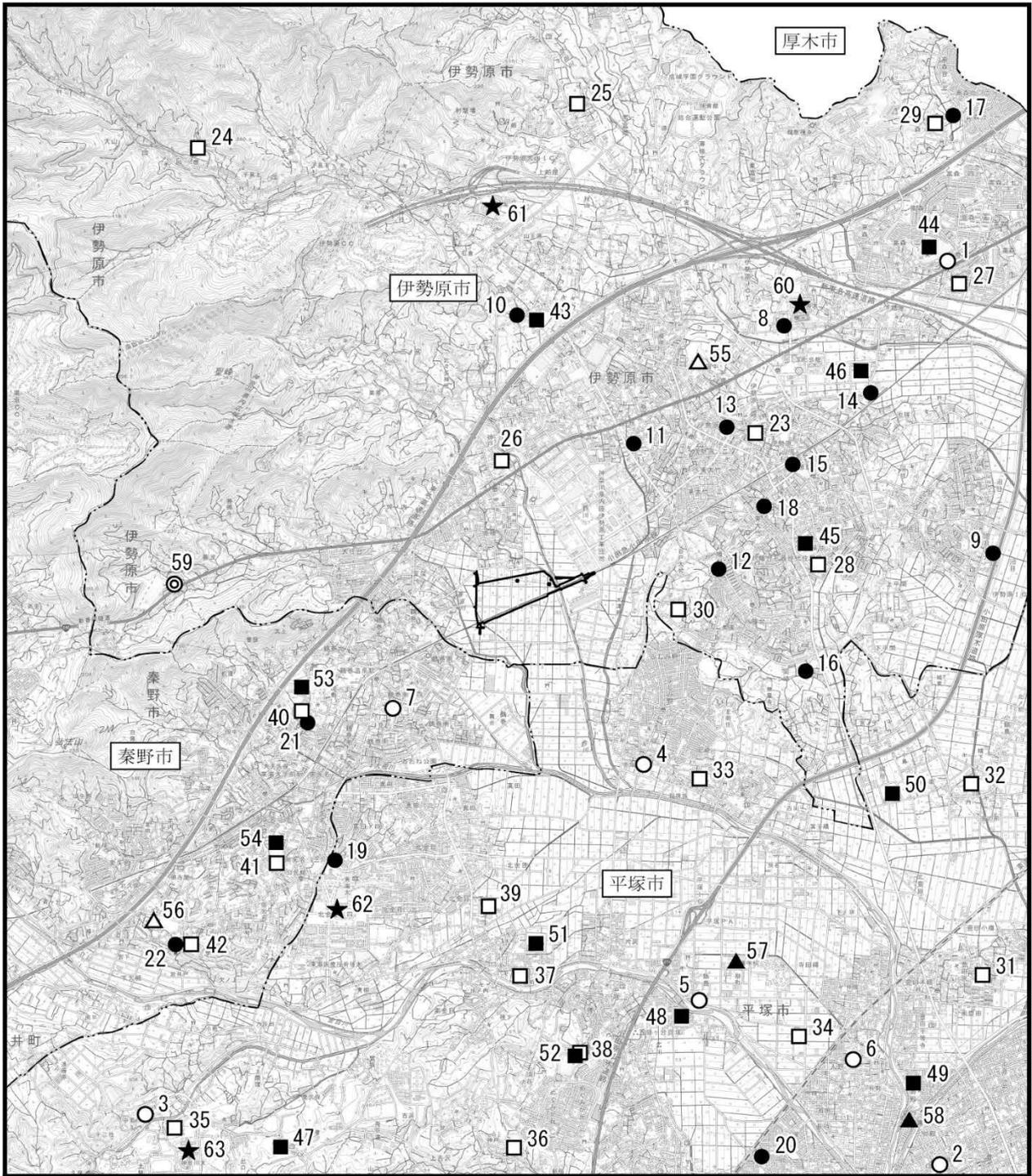
資料：「神奈川県医療機関名簿」（神奈川県ホームページ、令和4年9月閲覧）

「特別養護老人ホーム一覧」（神奈川県ホームページ、令和4年9月閲覧）

「市内の教育・保育施設」（伊勢原市ホームページ、令和4年9月閲覧）

「保育所・認定こども園・小規模保育事業所一覧」（平塚市ホームページ、令和4年9月閲覧）

「保育所等一覧表」（秦野市ホームページ、令和4年9月閲覧）



凡 例

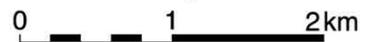
図 3-2-10(1) 実施区域周辺の環境保全に留意を要する施設 (教育施設)

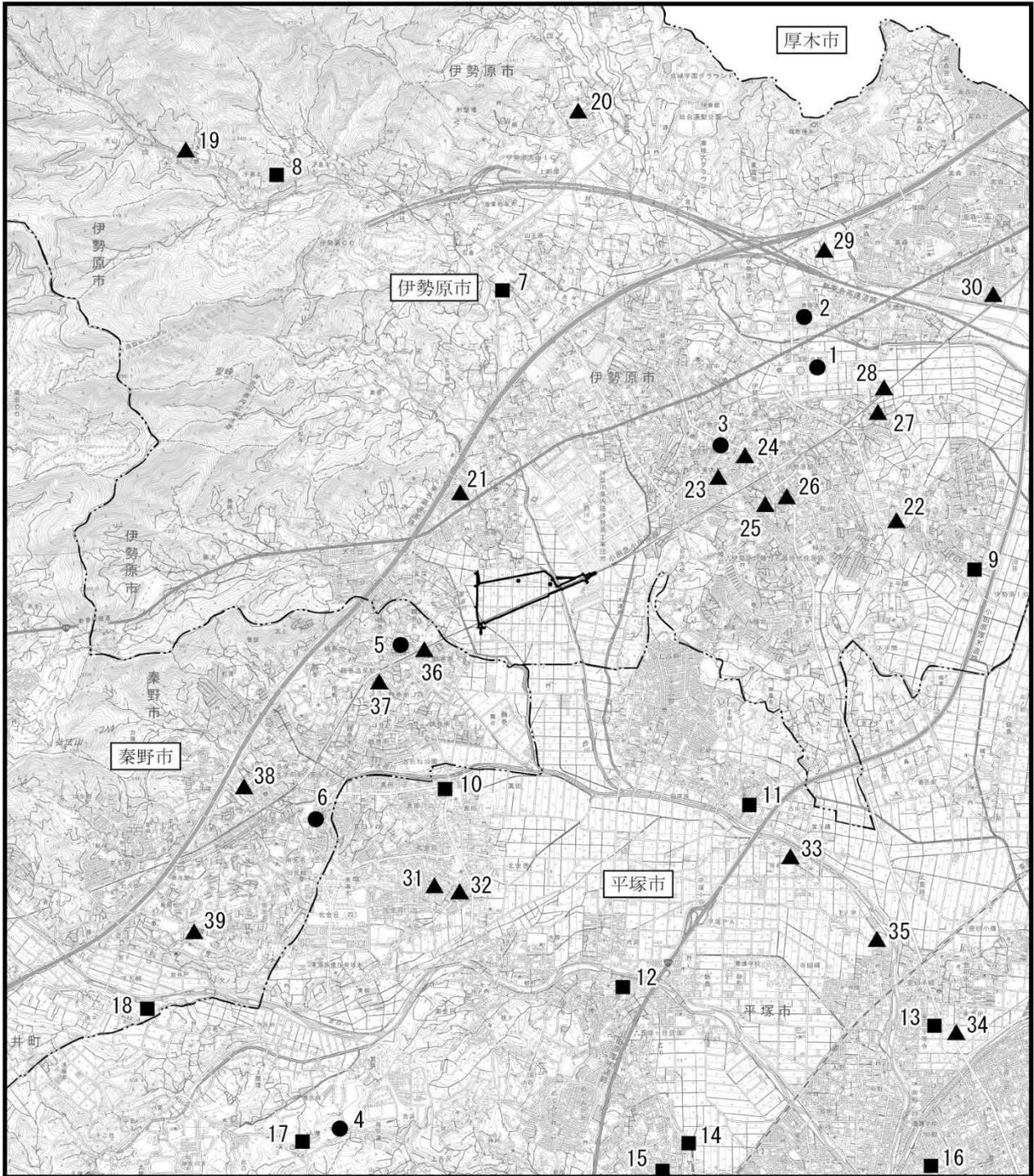
- | | | |
|----------|------------|------------|
| □ : 実施区域 | ○ : 幼稚園 | △ : 高等学校 |
| — : 市 界 | ● : 認定こども園 | ▲ : 特別支援学校 |
| | □ : 小学校 | ◎ : 専修学校 |
| | ■ : 中学校 | ★ : 大 学 |

資料 : 「神奈川県公立学校名簿」(神奈川県ホームページ 令和 4 年 9 月閲覧)
「神奈川県私立学校名簿」(神奈川県ホームページ 令和 4 年 9 月閲覧)
「認定こども園一覧」(神奈川県ホームページ 令和 4 年 9 月閲覧)
「県内大学一覧」(神奈川県ホームページ 令和 4 年 9 月閲覧)



1:50,000





凡 例

- : 実施区域
- : 医療施設 (病院)
- : 市 界
- : 福祉施設 (特別養護老人ホーム)
- ▲ : 保育所

図 3-2-10(2) 実施区域周辺の環境保全に留意を要する施設 (医療・福祉)

資料 : 「神奈川県医療機関名簿」(神奈川県ホームページ 令和 4 年 9 月閲覧)
 「かながわ医療情報検索サービス」(神奈川県ホームページ 令和 4 年 9 月閲覧)
 「特別養護老人ホーム一覧」(神奈川県ホームページ 令和 4 年 9 月閲覧)
 「市内の教育・保育施設」(伊勢原市ホームページ 令和 4 年 9 月閲覧)
 「保育所・認定こども園・小規模保育事業所一覧」
 (平塚市ホームページ 令和 4 年 9 月閲覧)
 「保育所等一覧表」(秦野市ホームページ 令和 4 年 9 月閲覧)



1:50,000

